

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02102

研究課題名(和文) 災害時における障害者の死亡率および社会資源へのアクセシビリティに関する研究

研究課題名(英文) Accessibility to social resources of the persons with disabilities in disaster settings

研究代表者

堤 敦朗 (TSUTSUMI, ATSURO)

金沢大学・融合科学系・教授

研究者番号：20536726

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、災害時における障害者は、医療や社会福祉サービスなどの基礎的な社会資源へのアクセシビリティに制限されており、基本的な人権が満たされていないことを示した。これまで人権や災害準備性は質的なデータが主であったが、それらを簡便かつ定量的に測定する尺度を開発することで、行政や援助機関を含めた関係機関が効果的に状況を把握できるようになった。この尺度は、学術論文として発表した。また、海外において障害者のデータ収集を実施し、障害をもつ人々の人権の問題や精神保健上のリスクについて分析し、国際論文も発表した。本研究によって人権や災害準備性の数値化できたことで新たな研究の展開が期待される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

災害時における障害者は、十分な医療サービスや社会福祉サービスを受けることができず、基本的な人権が満たされていなかった。また、災害に対する準備性も低いことが分かった。これまでは人権や災害準備性を質的なデータでしか示せないという限界があったが、定量的に測定する尺度を開発することで、行政や援助機関を含めた関係機関が効果的に状況を把握できるようになったため、対策が立てやすくなったという意味においても社会的意義が高い。

研究成果の概要(英文)：This study showed that persons with disabilities in disaster settings are limited in their accessibility to basic social resources such as medical care and social welfare services, and that their basic human rights are not being met. Until now, human rights and disaster preparedness have been mainly assessed with qualitative data, but by developing scales to measure them simply and quantitatively, relevant organizations, including government and aid agencies, can now effectively assess the situation. This scale was published as an academic paper. We also conducted data collection on persons with disabilities in other countries, analyzed human rights issues and mental health risks for persons with disabilities, and published an international paper on the subject. The ability to quantify human rights and disaster preparedness through this research is expected to lead to the development of new research.

研究分野：社会福祉学

キーワード：災害 精神保健 アクセシビリティ 障害者

1. 研究開始当初の背景

インド洋津波(2004年)、四川大地震(2008年)、ハイチ大地震(2010年)、アメリカのハリケーン・カトリーナ(2012年)などの大災害が世界的に発生し、多くの死者や負傷者を出し、地域経済にも莫大な損失を与えた。日本においても、阪神大震災(1995年)、中越地震(2004年)、中越沖地震(2007年)、東日本大震災(2011年)、そして昨今の熊本地震(2016年)など、特別の財政措置が必要となる激甚災害が頻繁に起こっている。また、2015年に採択された「国連仙台防災枠組」、同年国連サミットで採択された「2030 アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)」は、日本も批准している「国連障害者権利条約」に基づいた障害者の権利と保護を国際優先課題としている。申請者は研究者として実際にこれらの策定プロセスに強く貢献してきた(議長も務めた)。つまり、日本を含めた世界のこれからの開発や防災は、障害者の包摂に関する研究も重要課題の一つとなる。まず、災害時において障害者は、情報、医療、社会的支援サービスへのアクセシビリティに制限があるため生命へのリスクが高いと予想される。したがって、これまでに世界で発表された災害における障害者における情報、医療、社会的支援サービスへのアクセシビリティに関する研究及び報告を網羅的に学術的に検討する必要がある。災害経験時における情報、医療、社会的支援サービスへのアクセシビリティの制限についての障害者である当事者を対象にした精緻な研究もほとんどない。例えば、避難に必要な情報をどのように得たか、なぜ得ることができなかったか、医療サービスへのアクセスや治療などの中断について、社会的支援サービスをどのように受け取ることができたか、あるいはできなかったか、について調査し、災害時における障害者の潜在的ニーズや必要なリソースについて研究を行い明らかにすることが求められていた。

2. 研究の目的

新たな国連防災枠組や持続可能な開発目標といった世界的な優先共通課題において障害者の権利は重要な要素として含まれており、これを大きなターニングポイントとして災害時における障害者の権利に関する学術的貢献が一層求められている。よって、(1) この変革期にこれまでの災害時における障害者の情報、医療、社会的支援サービスへのアクセシビリティや死亡に関する研究や報告を網羅的かつ学術的にレビューすることは必須である。さらに、(2) 世界的にみても障害者全般の災害時の精緻な死亡率データに関する研究は皆無である。しかしながら、多くの死亡を出した災害被災国における障害者の死亡を算出できるような精緻な情報は存在しない。よって、算出が可能なデータをもつ日本において精緻な死亡率データを算出する本研究は創造的である。また身体障害、精神障害、知的障害など、障害の特性によって分類化した死亡率を算出することで今後の対策や政策に生かすことができる極めて学術的独自性と価値の高い研究となる。加えて、(3) には、災害経験時における情報、医療、社会的支援サービスへのアクセシビリティの制限についての障害者である当事者を対象にした精緻な研究もほとんどない。特に、避難情報や避難警報、避難岐路等に関する事前の情報伝達、災害発生

時における避難に必要な情報の取得方法やその状況、続行中の医療サービスの中断とその回復過程、社会福祉的支援サービスの実施状況、等について調査し、災害時における障害者の潜在的ニーズや必要なリソースについて精緻な研究を行うことで実態を明らかにすることが求められていた。しかしながら、調査を予定していた2020年より新型コロナウイルスの世界的大流行により、死亡率を凶るために自治体や保健所などの行政機関に出向いて資料を閲覧してのデータ収集が不可能となった。また、直接的な被災者や障害当事者とのインタビュー調査も不可能となり、方針を変更し、障害者を含む災害準備性の評価尺度開発を主として実施した。

3. 研究の方法

23 項目からなる「レジリエンス向上のための災害準備性チェックリスト」(Disaster Preparedness for Resilience Checklist: DPRC)を開発した。障害者を含む災害時のレジリエンスを高めるための準備性を評価することを目的とした尺度である。これは、国連やWHO等の最新のガイドラインや知見と、様々な災害に対応してきた政策及び現場経験をもとに、国内外の災害精神保健実務担当者、国連等で防災や人道支援のガイドライン作りやプログラム実施を統括してきた担当者、国内外の災害精神保健政策策定・実務・研究を取りまとめてきた学識経験者、被災経験者、若者等からなる専門家チームによって作られたものである。各項目は、自己報告式で、0から2点の3件法で評価され、総点(0～46点)が計算される。点数が高いほど、レジリエンスのための準備性が高いことを意味する。妥当性の検討に際しては、併存妥当性及び弁別妥当性の検証のために、WHOが開発した生活の質(QOL)尺度であるWHOQOL-BREFと、全般的精神保健を測定する尺度Kessler Psychological Distress Scale(K6)を用いた。WHOQOL-BREFは、身体、心理、社会、環境の4領域からなる全26項目の尺度であり、開発途上国を含めた多くの国で使用されている。K6は、気分・不安障害、重症精神障害に関する尺度であり、こちらも多くの国で使用されているものである。また、人口統計学的データには、ワシントン・グループが開発した6項目の質問11も含め、障害の有無も確認した。

4. 研究成果

本研究は、災害時における障害者は、医療や社会福祉サービスなどの基礎的な社会資源へのアクセシビリティに制限されており、基本的な人権が満たされていないことを示した。これまで人権や災害準備性は質的なデータが主であったが、それらを簡便かつ定量的に測定する尺度を開発することで、行政や援助機関を含めた関係機関が効果的に状況を把握できるようになった。本研究によって人権や災害準備性の数値化できたことで新たな研究の展開が期待される。また、災害時における障害者は、十分な医療サービスや社会福祉サービスを受けることができず、基本的な人権が満たされていなかった。また、災害に対する準備性も低いことが分かった。これまでは人権や災害準備性を質的なデータでしか示せないという限界があったが、定量的に測定する尺度を開発することで、行政や援助機関を含めた関係機関が効果的に状況を把握できるようになったため、対策が立てやすくなったという意味においても社会的意義が高い。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 橋本仁, 井筒節, 堤敦朗	4. 巻 17
2. 論文標題 フィリピンにおける精神疾患・心理社会的障害者のトラウマ体験に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 心的トラウマ研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 井筒節, 堤敦朗, 田中英三郎	4. 巻 17
2. 論文標題 持続可能な開発目標 (SDGs) における精神保健・ウェルビーイング	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 心的トラウマ研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Yamada Chika, Tsutsumi Atsuro, Izutsu Takashi, Tuliao Maria T.R., Matsuo Hiroya, Tanaka Eizaburo	4. 巻 93
2. 論文標題 Quality of life among people who use drugs living in poor urban communities in the Philippines	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Drug Policy	6. 最初と最後の頁 103160 ~ 103160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.drugpo.2021.103160	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 堤敦朗, 井筒節, 田中英三郎, 桑原未来, 金吉晴	4. 巻 14
2. 論文標題 レジリエンス向上のための災害準備性チェックリスト (DPRC) の有用性に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 心的トラウマ研究	6. 最初と最後の頁 23-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Tsutsumi, A.
2. 発表標題 Impact of the demographic changes and urbanization to the life of elderly worldwide
3. 学会等名 World Psychiatric Association Webinar Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tsutsumi, A.
2. 発表標題 Urbanization and mental well-being as a global priority
3. 学会等名 The 21st WPA World Congress of World Psychiatric Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 堤敦朗
2. 発表標題 MDGsからSDGへ 国連における検討の過程
3. 学会等名 2021年大会共生社会システム学会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tsutsumi, A.
2. 発表標題 Negative impact of COVID-19 in Japan
3. 学会等名 The 4th International Symposium of JSPS Alumni Association of Indonesia: Impact of Pandemic Covid-19 on the Human Life and Environment (招待講演)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 堤敦朗 , 井筒節 , 原佐知子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 200
3. 書名 10代からのSDGs	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	井筒 節 (IZUTSU TAKASHI) (00392449)	東京大学・教養学部・特任准教授 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------